

平成 18年 3月期

決算短信 (連結)

(財) 財務会計基準機構会員



平成18年 5月17日

上場会社名
コード番号住友石炭鉱業株式会社
1503上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤崎 勝弘
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 滝田 出 TEL (03) 5733 - 9902
 決算取締役会開催日 平成18年 5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	47,610	△9.1	661	△35.3	2,145	68.7
17年3月期	52,404	△30.6	1,022	△36.8	1,271	129.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△2,252	—	△13	15	—	—	△38.1	8.1	4.5			
17年3月期	1,415	106.6	9	12	3	47	22.4	3.9	2.4			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 24百万円 17年3月期 7百万円

②期中平均株式数 (連結)

	普通株式	優先株式
18年3月期	171,334,170株	42,854,000株
17年3月期	155,344,433株	46,067,583株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	26,549	4,833	18.2	△58	39			
17年3月期	32,837	7,000	21.3	△47	80			

(注) 期末発行済株式数 (連結)

	普通株式	優先株式
18年3月期	174,080,817株	42,854,000株
17年3月期	171,087,397株	43,368,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	1,638	465	△2,247	890				
17年3月期	1,889	3,676	△7,170	1,052				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	20,700	500	400			
通期	48,400	1,500	1,300			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社6社（うち連結子会社6社）及び関連会社5社（うち持分法適用会社4社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、当社が石炭の仕入れ及び販売を行っております。

新素材事業部門

当企業集団では、当社が工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売を行っております。また、関連会社のSPSシンテックス株式会社が放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

採石事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の泉山興業株式会社並びに青森石材事業協同組合が、砕石の採取、加工及び販売を行っております。

建材・機材事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の日本商事株式会社ほか1社が、セメント、生コンクリート等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用の各種機材の仕入れ及び販売を行っております。

当社は、各種建材・機材を日本商事株式会社より仕入れております。

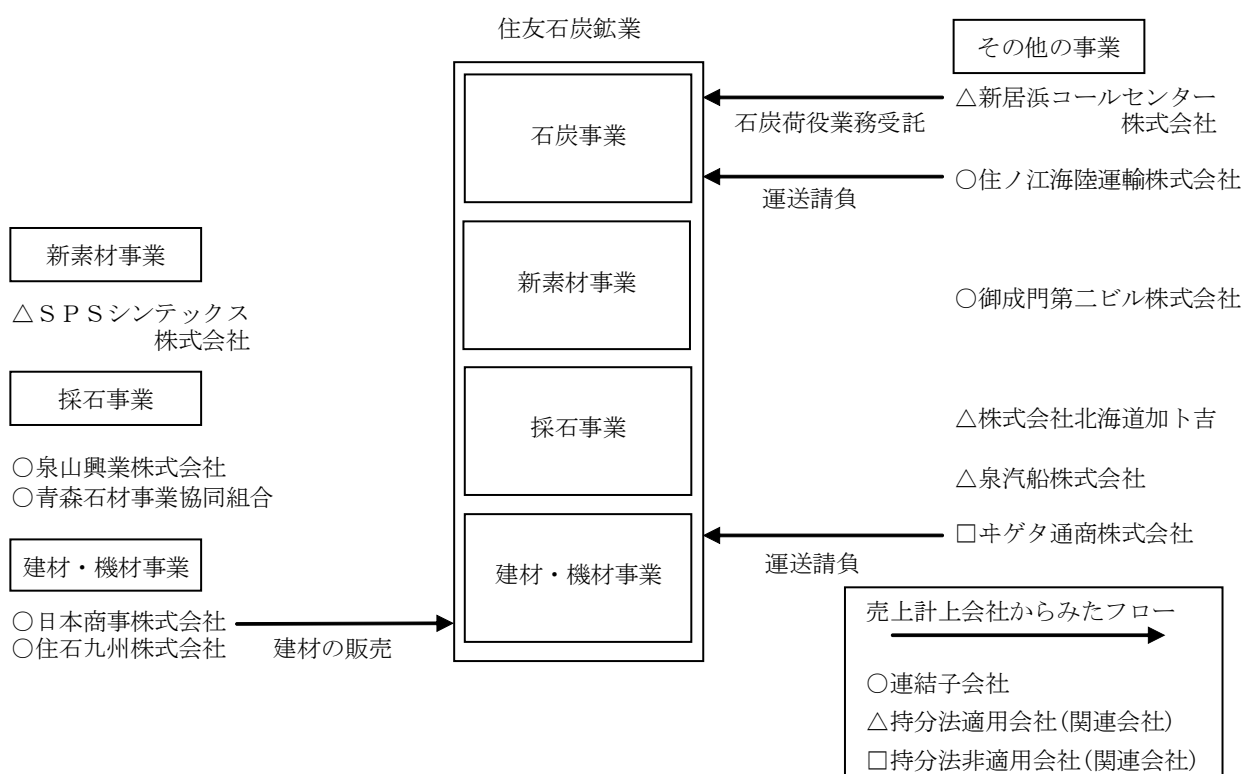
その他の部門

運輸事業部門では、連結子会社の住ノ江海陸運輸株式会社及び関連会社のキゲタ通商株式会社が貨物自動車運送業を行っておりますほか、関連会社の泉汽船株式会社が海運業を行っております。当社は、当社の販売する商品の運送を住ノ江海陸運輸株式会社及びキゲタ通商株式会社に委託しております。

その他として、関連会社の新居浜コールセンター株式会社は当社より石炭荷役業務を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業・採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、配当額を決定する方針を採っております。

なお、可及限早期の復配をめざしてまいり所存です。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の重点を量から質へ転換し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再編諸施策を実施しております。また、事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けるべく、総資産の圧縮と有利子負債の削減を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。

今般、事業再編の一環として焼結システム事業並びに加工材料事業を分社（平成17年8月1日付）するとともに株式の一部を双日株式会社に譲渡（平成17年8月19日付）いたしました。この合弁化により同事業の一層の発展を図るとともに、主力事業に経営資源を集中し更なる収益力の向上に注力してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりであります。

石炭事業については、中長期的に見て、エネルギー産業としての重要性は増しており、今後はさらに経営資源を重点配分して、業容拡大を推進します。豪州炭をはじめ、中国炭、インドネシア炭、ロシア炭など引き続き供給ソースの多様化を推し進めており、また物流中継基地の整備拡充など、市況、顧客のニーズにスピーディーに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、情報技術（IT）業界特有の顧客のニーズの変化に素早く対応する確かな技術力と提案力をベースに収益力の強化に努めるとともに、大学や装置メーカーなどとの共同研究による新市場の開拓を推進してまいります。

採石事業については、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて、効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、経営資源の再配分等経営効率化を推進し、収益力の改善策を推し進めることで、強固な経営基盤の構築を図ってまいり所存です。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、原油価格の高止まりと原料・素材価格への波及など不安定要因を抱えながらも、企業業績の回復に伴う旺盛な民間設備投資や個人消費の底堅さ、株価の上昇などに支えられ全般的に堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、情報技術（IT）関連製品の在庫調整の遅れなどの影響を受けた一部の分野ではやや厳しい状況となりましたものの、全般としては概ね順調に推移しました。

このような経済環境の下で、当社グループでは、各事業の状況に応じメリハリの効いた業務運営を行うとともに、収益構造の改善と財務の健全化のための取り組みを推進してまいりました。また事業再編の一環として、8月に焼結システム事業並びに加工材料事業を分社するとともに株式の一部を双日株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は476億1千万円となり、前期に比べ47億9千3百万円の減収となりました。石炭、新素材、採石、建材・機材の継続事業部門合計では増収となったものの、前上期末に連結子会社6社の経営を譲渡した影響により全体としては上記の結果となったものです。（連結除外した子会社の前年同期の売上高の単純合計額は117億1千9百万円）

収益面では、上記と同様の理由から営業利益は6億6千1百万円（前期比3億6千万円減少）にとどまものの、有利子負債圧縮による金融収支の改善及び豪州炭鉱会社（ワンボ社）からの配当収入の増加が寄与し、経常利益は21億4千5百万円（前期比8億7千3百万円増加）となりました。

また、減損会計の適用に伴い本社ビルのほか炭鉱跡地など遊休地等につき合計46億7千8百万円の損失（特別損失・減損損失57億4百万円、法人税等調整額（再評価に係る繰延税金負債取崩）10億2千6百万円）を計上する一方、税効果会計により6億2千5百万円の繰延税金資産を計上したことから当期純損失は22億5千2百万円（前期比36億6千8百万円悪化）となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、新規顧客の開拓に努めた結果、販売数量は前期に比べ10.4%増加し、石炭価格の上昇と相まって売上高は248億8千2百万円（前期比54億4千5百万円増加）となりました。

一方、営業基盤拡大のための先行コストの計上もあり営業利益は6億2千1百万円（前年同期比2千3百万円減少）にとどまりました。

新素材事業部門では、情報技術（IT）関連分野での在庫調整の遅れなどにより工業用人工ダイヤモンドの販売が伸び悩んだほか、焼結システム事業並びに加工材料事業を分社した影響もあり売上高は7億3千1百万円（前期比6億3千1百万円減少）、営業利益は2億4百万円（前年同期比7千9百万円減少）となりました。

採石事業部門では、新規顧客の開拓により出荷が増加したことなどにより売上高は17億9千2百万円（前期比4千4百万円増加）となり、原価低減諸施策も奏功し、営業利益は2億2千7百万円（前年同期比7千万円増加）となりました。

建材・機材事業部門では、一部大型案件の受注もあり売上高は171億7千4百万円（前期比23億7千3百万円増加）となりましたが、競合による採算悪化から営業利益は1億5千6百万円（前年同期比3千4百万円減少）となりました。

その他の部門では、売上高は30億2千8百万円（前年同期比120億2千6百万円減少）、営業損失は6百万円（前年同期比3億3千7百万円悪化）となりました。

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油をはじめとする世界的な素材・エネルギー価格の高騰、国内においては金利の急激な上昇など先行きに対する懸念材料は少なくなく、状況は必ずしも樂觀できないと捉えております。

このような経済環境の下、各事業についての、次期の見通しは以下のとおりであります。

石炭事業については、販売数量の増加及び価格の高止まりなどから、次期につきましても増収を見込んでおります。

新素材事業については、IT関連製品の在庫調整の進展に伴い、工業用ダイヤモンドも増販に転じる見通しですが、焼結システム事業並びに加工材料事業を分社化した影響もあり、新素材事業全体としては前期比減収となる見込です。

採石事業については、公共事業の減少など引き続き厳しい状況下にありますますが、新規顧客の取り込みにより増収を図ります。

建材・機材事業については、採算性を重視し、選別受注を進めてまいります。

なお、ワンボ社からの受取配当金については、当期は税効果会計適用による特別配当等により前期比7億9千5百万円増加し17億3千7百万円でありましたが、次期につきましては10億円を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高484億円、経常利益15億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

※ 業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績の影響に与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益が21億4千5百万円（前年同期比8億7千3百万円増加）となったものの、売上債権の増加等により16億3千8百万円の収入（前年同期比2億5千1百万円減少）となりました。前年同期比減少の主な要因は運転資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により4億6千5百万円の収入（前年同期比32億1千万円減少）となりました。前年同期比減少の主な要因は固定資産の売却収入の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことにより22億4千7百万円の支出（前年同期比49億2千3百万円支出の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ1億6千1百万円減少し、8億9千万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	△8.6	2.7	6.1	21.3	18.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	4.4	18.6	82.8	161.2
債務償還年数	58.8	33.6	22.9	7.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	1.3	2.4	3.9	5.7

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済み普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の連結総資産は、流動資産が増加したものの当期より減損会計を適用したこと等から固定資産が減少した結果、265億4千9百万円となり、前期末に比べて62億8千7百万円減少しました。

連結総負債は、借入金及び再評価に係る繰延税金負債が減少したことなどから、216億3千3百万円となり、前期末に比べて41億2千4百万円減少しました。

連結株主資本は、当期純損失22億5千2百万円の計上などにより48億3千3百万円となり、前期末に比べて21億6千6百万円減少しました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

(2) 金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収出来ない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

(3) 重要な訴訟等

元当社経営の炭鉱等で就労し、じん肺に罹患したとして、元炭鉱従業員等から労働契約に基づく安全配慮義務違反等による損害賠償を求めた次の2件の集団訴訟を提起されております。

① 福岡地方裁判所における石炭じん肺訴訟

原告数	9名（当社関係原告のみ）
損害賠償請求額	総額 291,500千円並びに附帯する遅延損害金 （他被告と連帯債務にある請求分を含む）

② 札幌地方裁判所における石炭じん肺訴訟

原告数	23名（当社関係原告のみ）
損害賠償請求額	総額 793,500千円並びに附帯する遅延損害金 （他被告と連帯債務にある請求分を含む）

また、訴訟には至っておりませんが、北海道地区における元炭鉱従業員等から、じん肺罹患による損害賠償請求（具体的な金額は示されておりません）の申し入れがあり、現在事実関係を調査しております。

以上の結果次第では、経営成績に影響を与える場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	1,088		925		△163	
受取手形及び売掛金		4,922		6,002		1,079	
たな卸資産		3,918		2,528		△1,390	
繰延税金資産		—		625		625	
その他の流動資産		258		415		157	
貸倒引当金		△119		△297		△178	
流動資産合計		10,069	30.6	10,199	38.4	129	
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	※2	3,096		2,825			
減価償却累計額	※8	1,409	1,687	1,341	1,483	△203	
機械装置及び運搬具	※2	4,094		2,997			
減価償却累計額	※8	3,240	854	2,401	596	△258	
土地	※1 ※2 ※7		13,659		9,004	△4,655	
建設仮勘定		—		—		—	
その他の有形固定資産	※2	289		198			
減価償却累計額		246	42	174	24	△18	
有形固定資産合計			16,244		11,108	41.8	△5,135
無形固定資産							
連結調整勘定			986		—	△986	
その他の無形固定資産			114		78		
無形固定資産合計			1,101	3.4	78	0.3	△1,022
投資その他の資産							
投資有価証券	※3 ※4		4,839		4,860	21	
長期貸付金			139		23	△115	
繰延税金資産			125		—	△125	
その他の投資その他の資産	※2		886		868	△18	
貸倒引当金			△568		△589	△20	
投資その他の資産合計			5,422	16.5	5,163	19.5	△258
固定資産合計			22,768	69.4	16,350	61.6	△6,417
資産合計			32,837	100.0	26,549	100.0	△6,287

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		5,462		5,881		419
短期借入金	※2	5,890		4,606		△1,284
一年以内に返済予定の長期 借入金	※2	1,811		1,815		3
未払費用		194		168		△25
未払法人税等		41		48		7
賞与引当金		60		51		△9
債務保証損失引当金		42		18		△24
事業構造変革損失引当金		182		—		△182
その他の流動負債	※4	2,128		2,034		△94
流動負債合計		15,815	48.2	14,625	55.1	△1,190
II 固定負債						
長期借入金	※2	6,997		5,256		△1,741
繰延税金負債		543		598		54
再評価に係る繰延税金負債		1,579		403		△1,176
退職給付引当金		480		408		△72
長期預り金		322		326		3
その他の固定負債		18		15		△3
固定負債合計		9,942	30.3	7,007	26.4	△2,934
負債合計		25,757	78.5	21,633	81.5	△4,124
少数株主持分						
少数株主持分		79	0.2	82	0.3	3
資本の部						
I 資本金						
資本金	※9	9,248	28.2	9,248	34.8	—
II 利益剰余金						
利益剰余金		△5,370	△16.4	△5,007	△18.9	362
III 土地再評価差額金						
土地再評価差額金		2,331	7.0	△281	△1.0	△2,613
IV その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金		807	2.5	892	3.4	85
V 自己株式						
自己株式	※10	△17	△0.0	△18	△0.1	△0
資本合計		7,000	21.3	4,833	18.2	△2,166
負債、少数株主持分及び資本 合計		32,837	100.0	26,549	100.0	△6,287

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			52,404	100.0		47,610	100.0	△4,793
II 売上原価	※1 ※3		46,829	89.4		44,479	93.4	△2,349
売上総利益			5,575	10.6		3,131	6.6	△2,443
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		4,553	8.7		2,470	5.2	△2,083
営業利益			1,022	2.0		661	1.4	△360
IV 営業外収益								
受取利息		20			3			
受取配当金		986			1,773			
持分法による投資利益		7			24			
その他の営業外収益		216	1,230	2.3	307	2,108	4.4	878
V 営業外費用								
支払利息		627			304			
その他の営業外費用		353	980	1.9	319	624	1.3	△356
経常利益			1,271	2.4		2,145	4.5	873
VI 特別利益								
前期損益修正益	※4	32			8			
固定資産売却益	※5	25			74			
投資有価証券売却益	※6	337			120			
関係会社株式売却益	※7	12			—			
貸倒引当金戻入益		43			2			
事業譲渡益	※8	377			—			
その他の特別利益		6	835	1.6	24	230	0.5	△605
VII 特別損失								
前期損益修正損	※9	20			0			
固定資産売・除却損	※10	124			68			
減損損失	※11	—			5,704			
関連事業損失	※12	—			111			
投資有価証券売却損	※13	12			4			
投資有価証券評価損	※14	17			0			
たな卸資産評価損	※15	181			9			
事業構造変革損失	※16	133			—			
会社分割関連損失	※17	—			84			
その他の特別損失		32	521	1.0	14	5,997	12.6	5,475
税金等調整前当期純利益又は 損失 (△)			1,586	3.0		△3,620	△7.6	△5,207
法人税、住民税及び事業税		170			289			
法人税等調整額		△3	167	0.3	△1,660	△1,371	△2.9	△1,539
少数株主利益			2	0.0		2	0.0	0
当期純利益又は損失 (△)			1,415	2.7		△2,252	△4.7	△3,668

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△7,628		△5,370
II 利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額		841		2,258	
連結子会社減少に伴う増加高		—		356	
当期純利益		1,415	2,257	—	2,615
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		—	—	2,252	2,252
IV 利益剰余金期末残高			△5,370		△5,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失 (△)		1,586	△3,620	
減価償却費		779	309	
減損損失		—	5,704	
連結調整勘定償却額		65	65	
貸倒引当金の増加額・減少額		△552	133	
退職給付引当金の減少額		△71	△72	
環境整備費引当金の減少額		△95	—	
受取利息及び受取配当金		△1,006	△1,776	
支払利息		627	304	
持分法による投資損益		△7	△24	
固定資産売却益		△25	△74	
投資有価証券売却益		△337	△120	
関係会社株式売却益		△12	—	
事業譲渡益		△377	—	
固定資産売・除却損		124	68	
関連事業損失		—	16	
投資有価証券売却損		12	4	
投資有価証券評価損		17	0	
事業構造変革損失		71	—	
会社分割関連損失		—	84	
売上債権の増加額・減少額		2,221	△741	
たな卸資産の増加額・減少額		△1,173	198	
仕入債務の増加額・減少額		△1,094	471	
未払消費税等の増加額・減少額		△260	73	
割引手形の増加額・減少額		614	△555	
その他		613	△16	
小計		1,720	431	△1,289
利息及び配当金の受取額		1,027	1,793	
利息の支払額		△476	△285	
法人税等の支払額		△308	△286	
その他		△73	△14	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,889	1,638	△251

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,006	—	
定期預金の払戻による収入		1,652	2	
有形固定資産の取得による支出		△321	△353	
有形固定資産の売却による収入		2,566	345	
無形固定資産の取得による支出		△34	△0	
無形固定資産の売却による収入		100	2	
投資有価証券の取得による支出		△2	△1	
投資有価証券の売却による収入		785	302	
関係会社株式の売却による収入		266	51	
貸付による支出		△24	△2	
貸付金の回収による収入		235	121	
事業譲渡に伴う収入		1,482	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出		△2,026	—	
その他		2	△3	
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,676	465	△3,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△4,378	△465	
長期借入れによる収入		1,409	229	
長期借入金の返済による支出		△3,936	△1,966	
ファイナンス・リース債務の返済による 支出		△28	—	
株券消費貸借取引に伴う担保受入額		461	108	
株券消費貸借取引に伴う担保返却額		△697	△151	
その他		△1	△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,170	△2,247	4,923
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△0	△0
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,604	△142	1,461
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,656	1,052	△1,604
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 額		—	△18	△18
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,052	890	△161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 扶桑開発株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社エスシーエム興産ほか5社は当連結会計年度に連結外部に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、各社の株式売却までの期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。なお、当連結会計年度より住石九州株式会社については、会社分割により連結子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 キゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>従来、連結子会社であった扶桑開発株式会社は平成18年3月16日に解散し会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばないため、また、有限会社古木産業は平成18年3月30日に清算終了したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しております。ただし、各社の当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉 SPSシンテックス株式会社</p> <p>当連結会計年度より、SPSシンテックス株式会社については、会社分割後、株式を一部譲渡したことにより関連会社となったため、新たに持分法を適用した関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法、総平均法による低価法及び売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 不動産事業部門、流通事業部門の一部及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法及び総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は、連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリングいたします。</p> <p>(7) 支払利息の原価算入に関する事項 連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は17百万円であります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(8) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,704百万円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は、前連結会計年度は「関係会社株式の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「関係会社株式の売却による収入」に含まれている「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は△62百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結財務諸表提出会社が、事業用土地の再評価を行っております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,710百万円 (会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額の算定の基礎となる当連結会計年度末における時価の算定方法を、遊休地について当連結会計年度より土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号の方法に変更致しました。 この変更は、翌連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準・同注解」（平成14年8月9日企業会計審議会）の適用が開始されることを踏まえ、投資家等に対して、適時に情報を開示するために行うものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額の金額は、2,429百万円増加しております。</p>	<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結財務諸表提出会社が、事業用土地の再評価を行っております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 — 百万円</p>

前連結会計年度 平成17年3月31日				当連結会計年度 平成18年3月31日			
※2 担保提供資産				※2 担保提供資産			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
現金及び預金	6	短期借入金	2,816	現金及び預金	6	短期借入金	1,387
建物及び構築物	793	一年以内に返済予定の 長期借入金	1,096	建物及び構築物	669	一年以内に返済予定の 長期借入金	1,042
機械装置及び運搬具	35	長期借入金	7,907	機械装置及び運搬具	27	長期借入金	1,909
土地	11,913			土地	5,032		
その他の有形固定資産	0			その他の有形固定資産	0		
計	12,749	計	11,821	計	5,736	計	4,339
<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物144百万円、機械装置及び運搬具35百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金132百万円であります。</p>				<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物130百万円、機械装置及び運搬具27百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金158百万円であります。</p>			
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
投資有価証券				投資有価証券			
株式 761百万円				株式 831百万円			
※4 投資有価証券のうち、1,564百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として、1,292百万円計上しております。				※4 投資有価証券のうち、1,519百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として、1,249百万円計上しております。			
5 保証債務				5 保証債務			
(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。				(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。			
個人住宅ローン 1,242百万円				個人住宅ローン 1,084百万円			
株式会社北海道加ト吉 1,210				株式会社北海道加ト吉 308			
個人ゴルフ会員権ローン 110				個人ゴルフ会員権ローン 104			
計 2,562				計 1,497			
(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、998百万円であります。				(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,013百万円であります。			
6 受取手形割引高 3,703百万円				6 受取手形割引高 3,133百万円			
受取手形裏書譲渡高 66				受取手形裏書譲渡高 10			
※7 定期借地権が設定されている土地の価額は2,857百万円あります。				※7 定期借地権が設定されている土地の価額は2,375百万円あります。			

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																		
<p>※9 連結財務諸表提出会社における発行済株式総数は214,564,195株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">171,196,195株</td> </tr> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">514,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td style="text-align: right;">7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">35,714,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,564,195</td> </tr> </table> <p>※10 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数（持分に見合う株数）は、普通株式104,194株であります。</p>	普通株式	171,196,195株	第一回第一種優先株式	514,000	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	214,564,195	<p>※8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※9 連結財務諸表提出会社における発行済株式総数は217,048,528株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">174,194,528株</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td style="text-align: right;">7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">35,714,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,048,528</td> </tr> </table> <p>※10 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数（持分に見合う株数）は、普通株式 113,711株であります。</p>	普通株式	174,194,528株	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	217,048,528
普通株式	171,196,195株																		
第一回第一種優先株式	514,000																		
第一回第二種優先株式	7,140,000																		
第一回第三種優先株式	35,714,000																		
計	214,564,195																		
普通株式	174,194,528株																		
第一回第二種優先株式	7,140,000																		
第一回第三種優先株式	35,714,000																		
計	217,048,528																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
<p>※1 売上原価に算入されている低価基準による評価減の金額 採石事業部門のたな卸資産に関し、低価基準を適用しております。売上原価に算入した評価減の金額は3百万円であります。</p>	<p>※1 売上原価に算入されている低価基準による評価減の金額 採石事業部門のたな卸資産に関し、低価基準を適用しております。売上原価に算入した評価減の金額は3百万円であります。</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運送費・港頭諸掛等</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 報酬・給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>(6) 旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>(8) 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	836百万円	(2) 報酬・給料・賞与	1,712	(3) 退職給付費用	85	(4) 賃借料	289	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	210	(6) 旅費・通信費	224	(7) 減価償却費	167	(8) 連結調整勘定償却額	65	<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運送費・港頭諸掛等</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 報酬・給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>(6) 旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>(8) 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	712百万円	(2) 報酬・給料・賞与	820	(3) 退職給付費用	32	(4) 賃借料	53	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	37	(6) 旅費・通信費	143	(7) 減価償却費	61	(8) 連結調整勘定償却額	65
(1) 運送費・港頭諸掛等	836百万円																																
(2) 報酬・給料・賞与	1,712																																
(3) 退職給付費用	85																																
(4) 賃借料	289																																
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	210																																
(6) 旅費・通信費	224																																
(7) 減価償却費	167																																
(8) 連結調整勘定償却額	65																																
(1) 運送費・港頭諸掛等	712百万円																																
(2) 報酬・給料・賞与	820																																
(3) 退職給付費用	32																																
(4) 賃借料	53																																
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	37																																
(6) 旅費・通信費	143																																
(7) 減価償却費	61																																
(8) 連結調整勘定償却額	65																																
<p>※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は69百万円であります。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16百万円であります。</p>																																
<p>※4 前期損益修正益 環境整備引当金の戻入23百万円が主なものであります。</p>	<p>※4 前期損益修正益 過年度償却済破産債権に係る配当金7百万円が主なものであります。</p>																																
<p>※5 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	土地	6	<p>※5 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	41	その他の有形固定資産	0																				
建物及び構築物	11百万円																																
土地	6																																
建物及び構築物	26百万円																																
機械装置及び運搬具	6																																
土地	41																																
その他の有形固定資産	0																																
<p>※6 投資有価証券売却益 株式に係る売却益337百万円であります。</p>	<p>※6 投資有価証券売却益 株式に係る売却益120百万円であります。</p>																																
<p>※7 関係会社株式売却益 非連結子会社株式に係る売却益であります。</p>																																	
<p>※8 事業譲渡益 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の流通事業の譲渡に係る利益であります。</p>																																	
<p>※9 前期損益修正損 連結子会社である株式会社エスシーエム興産の不動産事業に係る売上の見積の変更を行ったことにより計上したものであります。</p>																																	
<p>※10 固定資産売却・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	32	土地	20	その他投資	53	<p>※10 固定資産売却・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	28	その他の有形固定資産	11	無形固定資産	6														
建物及び構築物	10百万円																																
機械装置及び運搬具	32																																
土地	20																																
その他投資	53																																
建物及び構築物	12百万円																																
機械装置及び運搬具	4																																
土地	28																																
その他の有形固定資産	11																																
無形固定資産	6																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																																								
<p>※13 投資有価証券売却損 株式に係る売却損であります。</p>	<p>※11 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="820 409 1422 1216"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡地</td> <td>北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td>土地</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル 御成門第二ビル</td> <td>東京都港区</td> <td>土地</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>定期借地権 付マンション</td> <td>神奈川県中郡大磯町</td> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>札幌事業所 (遊休地)</td> <td>北海道札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡地 遊休資産</td> <td>北海道赤平市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>佐賀県杵島郡北方町</td> <td>建物及び土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>杭打機械</td> <td>福岡県福岡市東区</td> <td>機械装置</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,704百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎にした価額等)により評価しております。</p> <p>※12 関連事業損失 当期末に連結除外いたしました扶桑開発株式会社の解散に係る費用であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1832 1422 1899"> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>支援損失</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>※13 投資有価証券売却損 株式に係る売却損であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	賃貸ビル 御成門第二ビル	東京都港区	土地	1,543	定期借地権 付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482	札幌事業所 (遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60	遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び土地	37	杭打機械	福岡県福岡市東区	機械装置	24	遊休地	青森県八戸市	土地	9	貸倒引当金繰入	94百万円	支援損失	16
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																																						
賃貸ビル 御成門第二ビル	東京都港区	土地	1,543																																						
定期借地権 付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482																																						
札幌事業所 (遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																																						
炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60																																						
遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び土地	37																																						
杭打機械	福岡県福岡市東区	機械装置	24																																						
遊休地	青森県八戸市	土地	9																																						
貸倒引当金繰入	94百万円																																								
支援損失	16																																								

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※14 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。 ※15 たな卸資産評価損 採石事業部門における砕石の評価損であります。 ※16 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりであります。 たな卸資産除却損 11百万円 固定資産除却損 40 採石事業所閉鎖諸費用 32 採石事業所分割諸費用 17 関係会社株式売却損 31	※14 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。 ※15 たな卸資産評価損 石炭事業部門における石炭在庫の評価損であります。 ※17 会社分割関連損失 子会社設立のための事業分離時における費用であり、主なものは下記のとおりであります。 資産評価損 59百万円 分割に伴う退職金 14 製品保証費用 9

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,088百万円 預入期間が3ヶ月を超える △36 定期預金 現金及び現金同等物 1,052	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 925百万円 預入期間が3ヶ月を超える △34 定期預金 現金及び現金同等物 890
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社エスシーエム興産ほか4社 流動資産 9,304百万円 固定資産 37,475 資産合計 46,779 流動負債 31,083 固定負債 16,135 負債合計 47,218 売却収入 0 売却によって減少した △2,026 現金同等物 売却による支出 △2,026	

① リース取引

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額（注）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料当期末残高相当額（注）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table> <p>（注）取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	463	377	85	その他の有形固定資産	6	5	0	無形固定資産	3	2	1	合計	473	385	87	1年内	52百万円	1年超	35	計	87	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額（注）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料当期末残高相当額（注）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	236	200	36	その他の有形固定資産	6	3	3	無形固定資産	3	3	0	合計	247	206	40	1年内	31百万円	1年超	8	計	40	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	463	377	85																																																										
その他の有形固定資産	6	5	0																																																										
無形固定資産	3	2	1																																																										
合計	473	385	87																																																										
1年内	52百万円																																																												
1年超	35																																																												
計	87																																																												
支払リース料	158百万円																																																												
減価償却費相当額	158																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	236	200	36																																																										
その他の有形固定資産	6	3	3																																																										
無形固定資産	3	3	0																																																										
合計	247	206	40																																																										
1年内	31百万円																																																												
1年超	8																																																												
計	40																																																												
支払リース料	53百万円																																																												
減価償却費相当額	53																																																												

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	704	1,582	878
小計	704	1,582	878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	147	121	△26
小計	147	121	△26
合計	852	1,704	852

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	785
売却益の合計額（百万円）	337
売却損の合計額（百万円）	12

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	株式 非上場株式（店頭売買株式を除く） ※	2,373
	合計	2,373

※ 残余財産分配権のない外貨建の株式2,069百万円が含まれている。

（注）その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	673	1,636	962
小計	673	1,636	962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	673	1,636	962

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	298
売却益の合計額（百万円）	120
売却損の合計額（百万円）	4

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	株式 非上場株式（店頭売買株式を除く） ※	2,393
	合計	2,393

※ 残余財産分配権のない外貨建の株式2,100百万円が含まれている。

（注）その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社は、外貨建借入金の元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュフローを確定させるため借入れ実行時に為替予約を付しております。また、通常の取引過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を付しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。従って、為替相場の変動によるリスクはほとんどないものと判断しております。

また、デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程に基づき財務部で行っており、社債の発行及び多額の借入金等は取締役会の専決事項であり、これに伴う為替予約の締結等は同時に取締役会で決定されております。

なお、当グループでは連結財務諸表提出会社以外にデリバティブ取引を行っている子会社はありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社は、外貨建借入金の元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュフローを確定させるため借入れ実行時に為替予約を付しております。また、通常の取引過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を付しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。従って、為替相場の変動によるリスクはほとんどないものと判断しております。

また、デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部で行っており、社債の発行及び多額の借入金等は取締役会の専決事項であり、これに伴う為替予約の締結等は同時に取締役会で決定されております。

なお、当グループでは連結財務諸表提出会社以外にデリバティブ取引を行っている子会社はありません。

2 取引の時価等に関する事項

同上

④ 退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△520</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△510</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△480</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△480</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△520	ロ 年金資産	9	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△510	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	30	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△480	ヘ 退職給付引当金	△480	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△429</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△429</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△408</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△408</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△429	ロ 年金資産	-	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△429	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	21	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△408	ヘ 退職給付引当金	△408
イ 退職給付債務	△520																								
ロ 年金資産	9																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△510																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	30																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△480																								
ヘ 退職給付引当金	△480																								
イ 退職給付債務	△429																								
ロ 年金資産	-																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△429																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	21																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△408																								
ヘ 退職給付引当金	△408																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	59	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	20	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	80	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、退職金23百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p>	イ 勤務費用	43	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	9	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	52												
イ 勤務費用	59																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	20																								
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	80																								
イ 勤務費用	43																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	9																								
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	52																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p>(注) 連結財務諸表提出会社は会計基準変更時差異を過年度に一時償却しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> <p>同左</p>																								

⑤ 税効果会計

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
平成17年3月31日		平成18年3月31日	
主な原因	金額 (百万円)	主な原因	金額 (百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	154	貸倒引当金損金算入限度超過額	51
連結手続上消去された未実現利益	125	退職給付引当金損金算入限度超過額	150
定期借地権付土地評価損税務否認額	124	定期借地権付土地評価損税務否認額	124
税務上の繰越欠損金	14,992	減損損失税務否認額	1,384
その他	218	税務上の繰越欠損金	9,093
小計	15,615	その他	109
評価性引当額	△15,489	小計	10,914
繰延税金資産合計	125	評価性引当額	△10,289
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
除斥期間満了未払配当金	△6	繰延税金資産合計	625
その他有価証券評価差額金	△537	(繰延税金負債)	
小計	△543	除斥期間満了未払配当金	△4
繰延税金資産の純額	△418	その他有価証券評価差額金	△594
(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	1,579	小計	△598
		繰延税金資産の純額	26
		土地再評価差額金	403
(注) 当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	一百万円	流動資産—繰延税金資産	625百万円
固定資産—繰延税金資産	125	固定資産—繰延税金資産	—
固定負債—繰延税金負債	△543	固定負債—繰延税金負債	△598
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△1,579	固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△403
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
平成17年3月31日		当期純損失のため記載を省略しております。	
主な項目	率 (%)		
法定実効税率	40.6		
(調整)			
当期発生評価性引当額	△32.5		
住民税均等割等	10.3		
土地等の未実現利益の実現	△7.7		
その他	△0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5		

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	石炭事業 部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石事業 部門 (百万円)	建材・ 機材事業 部門 (百万円)	土木・ 建築事業 部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	流通事業 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,437	1,363	1,747	14,801	3,158	1,839	6,959	3,097	52,404	—	52,404
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	80	139	12	63	—	155	451	(451)	—
計	19,437	1,363	1,828	14,941	3,170	1,902	6,959	3,252	52,855	(451)	52,404
営業費用	18,791	1,079	1,671	14,750	3,307	1,635	6,874	3,137	51,246	135	51,382
営業利益（損失△）	645	283	156	191	△136	267	85	115	1,608	(586)	1,022
II 資産、減価償却費及 び資本的支出											
資産	3,016	1,348	2,937	6,636	1,894	4,180	—	1,298	21,313	11,523	32,837
減価償却費	10	73	107	3	8	308	43	167	723	56	779
資本的支出	—	—	143	0	1	14	785	138	1,084	103	1,187

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門……………石炭の販売

(2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機の製造・販売等

(3) 採石事業部門……………砕石の生産・販売

(4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売

(5) 土木・建築事業部門…マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負

(6) 不動産事業部門……………マンション・戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理

(7) 流通事業部門……………食料品、衣料品、日用雑貨品の販売

(8) その他の部門……………貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,355百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,882	731	1,792	17,174	3,028	47,610	—	47,610
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	68	20	90	179	(179)	—
計	24,882	731	1,861	17,195	3,118	47,789	(179)	47,610
営業費用	24,261	527	1,633	17,038	3,124	46,586	363	46,949
営業利益（損失△）	621	204	227	156	△6	1,203	(△542)	661
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	3,133	751	2,656	7,510	4,802	18,854	7,695	26,549
減価償却費	9	44	110	15	70	250	58	309
減損損失	—	—	105	24	1,283	1,413	4,291	5,704
資本的支出	—	—	121	80	121	323	117	440

(注) 1 事業の種類区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門……………石炭の販売

(2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機の製造・販売等

(3) 採石事業部門……………碎石の生産・販売

(4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売

(5) その他の部門……………土木・建築工事の請負、貨物の輸送等、ビル賃貸・管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は560百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,086百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

6 事業区分の方法の変更

従来、「石炭事業」「新素材事業」「採石事業」「建材・機材事業」「土木・建築事業」「不動産事業」「流通事業」「その他」の8事業に区分しておりましたが、前連結会計年度に一部関係会社の経営を譲渡したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度より「土木・建築事業」「不動産事業」の事業区分を「その他」に含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

同上

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容				
					役員の兼務等	事業上の関係			
関連会社	株式会社 北海道加ト吉 北海道赤平市	100	冷凍食品の 製造及び販売	直接 50%	兼任 1名	なし			
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						債務保証	1,210	—	—

取引条件ないし取引条件の決定基準等

同社の借入金に対して債務保証したものであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容				
					役員の兼務等	事業上の関係			
関連会社	株式会社 北海道加ト吉 北海道赤平市	100	冷凍食品の 製造及び販売	直接 50%	兼任 1名	なし			
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						債務保証	308	—	—

取引条件ないし取引条件の決定基準等

同社の借入金に対して債務保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	△47.80円	1株当たり純資産額	△58.39円
1株当たり当期純利益金額	9.12	1株当たり当期純損失金額	13.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3.47	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月30日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月30日
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,415	△2,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,415	△2,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,344	171,334
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 転換株式(千株)	252,980	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第一回第二種優先株式 7,140,000株 第一回第三種優先株式 35,714,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
新素材事業部門	349	18.3	207	18.5	△142	△40.6
採石事業部門	929	48.7	912	81.5	△17	△1.8
その他の部門	628	33.0	—	—	△628	△100.0
合計	1,907	100.0	1,119	100.0	△788	△41.3

- (注) 1 金額は販売原価であり、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木・建築事業部門	3,513	405	—	—	△3,513	△405
その他の部門	628	—	1,192	—	564	—
合計	4,142	405	1,192	—	△2,950	△405

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
石炭事業部門	19,437	37.1	24,882	52.2	5,445	28.0
新素材事業部門	1,363	2.6	731	1.5	△632	△46.3
採石事業部門	1,747	3.3	1,792	3.8	45	2.5
建材・機材事業部門	14,801	28.3	17,174	36.1	2,373	16.0
その他の部門	15,053	28.7	3,028	6.4	△12,025	△79.8
合計	52,404	100.0	47,610	100.0	△4,794	△9.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出国又は地域別の輸出割合については、その割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
株式会社熊谷組	—	—	6,714	14.1

- (注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。